

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 細谷火工株式会社
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 鳥井 武四郎
 (氏名) 藤田 敏夫

TEL 042-558-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	646	0.5	68	△20.5	66	△20.7	27	△42.6
21年3月期第2四半期	643	—	86	—	84	—	48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.96	—
21年3月期第2四半期	12.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	3,141	1,521	48.4	379.43
21年3月期	2,735	1,510	55.2	376.51

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,521百万円 21年3月期 1,510百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,686	9.7	178	17.0	168	16.4	87	12.2	21.69

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	4,032,000株	21年3月期	4,032,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	20,941株	21年3月期	20,936株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	4,011,061株	21年3月期第2四半期	4,013,263株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の情報に基づいたものであり、実際の業績の見通しとは異なることがあり得ます。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種助成金、減税等の経済対策の効果により、どうか景気の最悪期を脱し底割れは防いでいるものの、依然デフレ状況下で企業は過剰な雇用を抱えており企業収益や景況感は低いままで、個人消費も低迷し景気は底打ちの兆しが窺われない。

このような状況の中、当第2四半期における当社の売上高は、準官需の製品開発代金など増加がありましたが、主力となる防衛省向け製品は出荷時期の変動で売上計上が少なかったため、全体では横這いとなりました。

損益面においては、人材確保・育成の一環から人員増加など固定費増があり、利益は減少しました。また、税制適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度の確定拠出年金制度への移行に伴い、会計基準変更時差異残高(17百万円)を特別損失に計上して一括処理したため四半期純利益も減少となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高646百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益68百万円(前年同期比20.5%減)、経常利益66百万円(前年同期比20.7%減)、四半期純利益27百万円(前年同期比42.6%減)を計上いたしました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期末の財政状態

財政状態につきましては、総資産3,141百万円(前事業年度末比405百万円増)、負債の部合計1,619百万円(前事業年度末比394百万円増)となり、純資産の部合計は1,521百万円(前事業年度末比11百万円増)となりました。

(2) 当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、税引前第2四半期純利益48百万円、売上債権の減少額114百万円などの資金流入に対し、たな卸資産の増加額191百万円などの流出があり35百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期と比べ268百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得24百万円の資金流出がありましたが、貸付金の回収による収入21百万円の流入などによって、1百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期と比べ243百万円の増加となりました。

財務活動による資金は、借入金による資金の増加412百万円ありましたが、配当金の支払23百万円とその他の支出15百万円により、372百万円の資金流入となりました。資金は、前年同四半期と比べ141百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて335百万円増加して626百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、前回発表(平成21年7月30日付「平成22年3月期第1四半期決算短信(非連結)」)の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

退職給付引当金

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年7月に税制適格退職年金制度から、中小企業退職金共済制度の確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第2四半期累計期間の特別損失として退職給付会計基準変更時差異の処理額17百万円を計上しております。

5.【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,858	291,067
受取手形及び売掛金（純額）	201,816	314,457
商品及び製品	7,891	3,651
仕掛品	244,685	100,887
原材料及び貯蔵品	181,904	138,083
その他	76,511	87,632
流動資産合計	1,339,668	935,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	417,517	428,262
土地	1,023,935	1,023,935
その他（純額）	138,695	142,842
有形固定資産合計	1,580,148	1,595,041
無形固定資産	54,787	56,082
投資その他の資産	167,065	148,851
固定資産合計	1,802,001	1,799,976
資産合計	3,141,669	2,735,754
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,212	79,765
短期借入金	834,000	454,000
未払法人税等	37,626	26,531
賞与引当金	38,371	31,168
その他	85,507	104,510
流動負債合計	1,043,717	695,975
固定負債		
長期借入金	147,000	114,000
退職給付引当金	69,531	39,159
役員退職慰労引当金	87,316	87,718
製品保証引当金	7,348	7,436
その他	264,843	281,278
固定負債合計	576,039	529,592
負債合計	1,619,757	1,225,568

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,301,106	1,297,273
自己株式	10,151	10,149
株主資本合計	1,510,676	1,506,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,236	3,341
評価・換算差額等合計	11,236	3,341
純資産合計	1,521,912	1,510,186
負債純資産合計	3,141,669	2,735,754

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	643,560	646,604
売上原価	443,730	463,649
売上総利益	199,830	182,955
販売費及び一般管理費	113,099	113,984
営業利益	86,730	68,971
営業外収益		
受取利息	-	301
受取配当金	1,403	904
雑収入	1,679	1,543
その他	128	-
営業外収益合計	3,211	2,750
営業外費用		
支払利息	5,856	4,999
その他	2	5
営業外費用合計	5,859	5,005
経常利益	84,083	66,716
特別利益		
製品保証引当金戻入額	93	88
貸倒引当金戻入額	-	267
特別利益合計	93	355
特別損失		
役員退職慰労金	1,000	429
固定資産除却損	348	76
退職給付会計基準変更時差異の処理額	-	17,998
特別損失合計	1,348	18,504
税引前四半期純利益	82,827	48,566
法人税、住民税及び事業税	35,384	36,270
法人税等調整額	1,148	15,604
法人税等合計	34,236	20,666
四半期純利益	48,591	27,899

【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	434,471	465,667
売上原価	313,466	356,459
売上総利益	121,004	109,207
販売費及び一般管理費	59,408	58,044
営業利益	61,595	51,163
営業外収益		
受取利息	-	146
受取配当金	356	112
雑収入	947	698
その他	128	-
営業外収益合計	1,431	956
営業外費用		
支払利息	3,911	3,016
その他	2	0
営業外費用合計	3,913	3,016
経常利益	59,113	49,103
特別利益		
製品保証引当金戻入額	85	42
貸倒引当金戻入額	-	19
特別利益合計	85	23
特別損失		
固定資産除却損	348	70
退職給付会計基準変更時差異の処理額	-	17,998
特別損失合計	348	18,069
税引前四半期純利益	58,850	31,057
法人税、住民税及び事業税	21,208	16,701
法人税等調整額	3,387	3,366
法人税等合計	24,595	13,334
四半期純利益	34,254	17,722

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	82,827	48,566
減価償却費	35,331	34,985
貸倒引当金の増減額 (は減少)	339	267
受取利息及び受取配当金	1,531	1,206
支払利息	5,856	4,999
売上債権の増減額 (は増加)	174,576	114,076
たな卸資産の増減額 (は増加)	200,268	191,860
仕入債務の増減額 (は減少)	70,443	31,553
その他	60,920	18,034
小計	242,499	4,225
利息及び配当金の受取額	1,470	1,229
受取保険金	386	-
利息の支払額	6,276	6,742
法人税等の支払額	56,804	25,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,723	35,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	190,125	24,317
無形固定資産の取得による支出	-	677
投資有価証券の取得による支出	393	322
貸付けによる支出	60,000	-
貸付金の回収による収入	215	21,355
その他の収入	5,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,302	1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	550,000
短期借入金の返済による支出	320,000	150,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	58,900	87,000
リース債務の返済による支出	-	969
自己株式の取得による支出	578	2
配当金の支払額	23,520	23,749
その他	15,465	15,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,534	372,812
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	317,492	335,791
現金及び現金同等物の期首残高	648,406	291,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,914	626,858

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。